

第2章 「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の育成

「確かな学力」の育成（「基礎・基本」の定着）

教育基本法・学校教育法において、教育の目標・義務教育の目標が定められるとともに、学力の重要な三つの要素が規定されている。

本県では、「基礎・基本」定着状況調査の実施等により、児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策に生かしてきた。各学校では、これらの調査を活用し、自校の児童生徒一人一人の状況を把握し、指導内容や指導方法の改善・充実を図ることが大切である。

1 教育基本法等を踏まえた、確かな学力の育成

小・中学校学習指導要領（平成29年）では、教育基本法等で示された教育の理念等を踏まえ、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことが重要であると示されている。

2 学力調査等の活用

（1）調査結果に基づいた指導改善

各学校においては、各種学力調査等の趣旨や調査内容等を十分に理解するとともに、調査結果を詳細に分析し、指導内容や指導方法を改善することが必要である。市町教育委員会では、学力調査等を各学校に対する指導や支援に十分活用することが大切である。

分析	<p>① 分析の目的と方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 課題を明らかにするためにどのような分析が必要でどのような方法が適切かを検討する。 <p>② 課題の明確化・焦点化</p> <ul style="list-style-type: none">・ 課題の大きい教科の領域や設問を取り出し、児童生徒のつまずきの傾向を調べる。・ 定着の不十分な児童生徒のつまずきや生活、学習への意識や実態の傾向を調べる。 <p>③ つまずきや課題となっている原因の分析・考察</p> <ul style="list-style-type: none">・ 学習内容の定着状況と学習実態、意識の関係を分析し、考察する。・ 学習内容の定着状況と生活実態の関係を分析し、考察する。
共有	<p>① 分析についての校内研修</p> <ul style="list-style-type: none">・ 調査対象学年を担当する教師や教科担当の教師などの一部の教師だけではなく、全ての教師が分析結果や課題の共通理解を図る校内研修を行う。（ワークショップ型研修等） <p>② 校内研修における指導の見直し</p> <ul style="list-style-type: none">・ 年間指導計画、課題のある領域や単元の指導計画、シラバスなどを見直し、改善案を作成する。・ 児童生徒の生活や学習の実態、意識を改善するための取組案を作成する。・ 指導改善の成果を検証できるように仮説や検証の視点、目標値等を設定する。 <p>③ 分析結果の共有</p> <ul style="list-style-type: none">・ データをグラフ化するなど、分かりやすく理解しやすい方法を工夫する。・ 分析結果は記録に残す。

活 用	① 学力の定着・向上のための指導改善
	② 家庭への啓発
	・ 児童生徒の個人のデータを個人面談や家庭訪問の際の資料にする。
	③ 小中連携
	④ 学校評価
⑤ 次年度の学校教育計画の作成	

(2) 報告書等の活用

全国学力・学習状況調査については、各学校がその結果を分析し、その後の指導改善等に役立てることができるよう、出題の趣旨や問題の解説・分析、改善事例等を掲載した報告書等が公開されている。

各学校では、それぞれの問題の趣旨を十分理解し、出題の意図や正答の許容範囲、誤答の捉え方などを読み取るとともに、教科調査の結果と児童生徒質問紙調査や学校質問紙調査の結果との関連等についても分析し、指導内容及び方法の工夫改善につなげることが大切である。

その際、文章を記述して解答する問題については、児童生徒がどのように記述していれば正答とみなすかということを、教師が理解することはもちろん、児童生徒にも理解させることが必要である。そして、準正答に対しては、どのような思考が大切で、どのように解答すれば正答になるかを、児童生徒と一緒に考えたり、解答の不十分さを再検討したりする場を設定することも有効である。また、伝える相手を限定したり、字数を制限したり、用語を適切に使わせたりするなど、様々な条件の中で、自分の考えをまとめさせるような指導も大切である。

また、県教育委員会では、各学校の学力調査等の結果を活用した授業改善を支援するため、様々な授業改善の視点ごとに自校のデータが提示された校内研修シートが作成される、校内研修支援プログラム「IPPO（いっぽ）」を開発し、「ホットライン教育ひろしま」において提供している。こうしたプログラム等も活用して校内研修を充実させ、調査対象の学年だけでなく学校全体で、児童生徒の学力の課題の解消に向けた授業改善に組織的に取り組むことが重要である。

校内研修支援プログラム「IPPO（いっぽ）」に込めた願い

- I** Individual 児童生徒一人一人の顔を思い浮かべ、個別の状況を把握し、丁寧な分析を!
- P** urposeful 「主体的な学び」の実現に向けた授業改善の手立てを明確にするために!
- P** ositive 児童生徒の「分かった!」「できた!」という笑顔の実現に向けて前向きに!
- O** rganized 調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で組織的・計画的な取組を!

The screenshot shows the IPPO program interface. On the left is a sidebar with navigation options: ①出席番号・氏名の管理, ②全国学力・学習状況調査のデータ集, ③校内研修シート出力, ④参考リンク集. The main area displays a table with columns for '調査項目' (Survey Item), '学校' (School), and '割合' (Ratio). The table lists 27 items related to '主体的な学び' (Active Learning) and '課題解決' (Problem Solving). To the right of the table is a 'STEP1' section with a blue header and a text box for notes. Below this is a 'POINT' section with a blue header and a text box. Further down is a 'STEP2' section with a blue header and a text box. At the bottom right is another 'POINT' section with a blue header and a text box.

参考HP：ホットライン教育ひろしま「校内研修支援プログラム「IPPO（いっぽ）」について」

3 令和元年度「基礎・基本」定着状況調査 児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査及び分析の概要

○ 調査期日及び調査対象

調査期日 令和元年6月11日(火)～6月21日(金)
 調査対象 小学校第5学年，義務教育学校前期課程第5学年，特別支援学校小学部第5学年
 中学校第2学年，義務教育学校後期課程第2学年，中等教育学校第2学年，特別支援学校中学部第2学年

○ 分析の概要

- ・ 「課題発見・解決学習」に関する全ての質問事項において、学校が、指導の工夫について「よく当てはまる」、「やや当てはまる」と肯定的に回答している割合よりも、児童生徒が肯定的に回答している割合は低い。
- ・ 児童生徒質問紙調査の自己実現力・自己効力感に関する全ての質問事項において、「よく当てはまる」と回答している児童生徒は、「全く当てはまらない」と回答している児童生徒に比べて、学習や社会への関心等に関する質問事項の肯定的回答の割合が高い傾向が見られる。特に、小学校、中学校共に(36)「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです。」(7)「学校の授業の復習をするようにしています。」の肯定的回答の割合の差が大きい傾向がみられる。

参考HP：ホットライン教育ひろしま「令和元年度広島県学力調査報告書等について」

4 令和元年度全国学力・学習状況調査及び結果の概要

○ 調査期日及び調査実施学校数・調査実施児童生徒数（県内公立学校）

対象期日 平成31年4月18日(木)
 調査対象 小学校第6学年，義務教育学校前期課程第6学年，特別支援学校小学部第6学年 467校 24,006人
 中学校第3学年，義務教育学校後期課程第3学年，中等教育学校第3学年，特別支援学校中学部第3学年 239校 20,889人

○ 教科に関する調査の結果

		小学校		中学校		
		国語	算数	国語	数学	英語
平均正答率 (%)	本県	66	68	74	60	56
	全国	63.8	66.6	72.8	59.8	56.0

※ 平成29年度より、都道府県別の教科の平均正答率は、国から、小数点以下を四捨五入した整数値で提供されている。

※ 中学校英語の調査結果は「聞くこと」「読むこと」「書くこと」に関する問題の合計が集計されている。

- 小学校は、国語及び算数において、平均正答率が全国を上回っている。
- 中学校は、国語において、平均正答率が全国を上回っている。数学及び英語において、平均正答率が全国と同程度である。